



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 テンアライド 株式会社

コード番号 8207 URL <http://www.teng.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長

(氏名) 飯田 永太

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部長

(氏名) 玉置 守

TEL 03-3661-0772

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	17,268	△2.2	△1,011	—	△1,001	—	△1,779	—
22年3月期	17,659	△9.0	△587	—	△596	—	△853	—

(注) 包括利益 23年3月期 △1,796百万円 (—%) 22年3月期 △844百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△68.25	—	△22.2	△8.4	△5.9
22年3月期	△32.73	—	△9.6	△4.5	△3.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	10,960	7,137	64.9	272.90
22年3月期	12,785	8,928	69.7	341.78

(参考) 自己資本 23年3月期 7,117百万円 22年3月期 8,914百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△28	△533	△264	1,776
22年3月期	446	△523	△392	2,602

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,882	△8.9	195	—	188	—	132	—	5.06
通期	15,656	△9.3	428	—	406	—	292	—	11.20

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	26,579,527 株	22年3月期	26,579,527 株
23年3月期	497,447 株	22年3月期	497,243 株
23年3月期	26,082,161 株	22年3月期	26,082,500 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	17,116	△2.2	△1,058	—	△1,025	—	△1,792	—
22年3月期	17,499	△9.0	△630	—	△619	—	△869	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△68.74	—
22年3月期	△33.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	10,936	7,120	64.9	272.24
22年3月期	12,774	8,924	69.7	341.62

(参考) 自己資本 23年3月期 7,100百万円 22年3月期 8,910百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,803	△9.0	171	—	174	—	128	—	4.91
通期	15,503	△9.4	378	—	380	—	286	—	10.97

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信P.3「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	3
(1) 経営成績に関する分析 .....	3
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	22
(連結貸借対照表関係) .....	22
(連結損益計算書関係) .....	23
(連結包括利益計算書関係) .....	23
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	26
(リース取引関係) .....	26
(金融商品関係) .....	27
(有価証券関係) .....	33
(デリバティブ取引関係) .....	33
(退職給付関係) .....	34
(ストック・オプション等関係) .....	35
(税効果会計関係) .....	41
(資産除去債務関係) .....	42
(セグメント情報等) .....	42
(関連当事者情報) .....	43
(1株当たり情報) .....	43
(重要な後発事象) .....	43

5. 個別財務諸表 .....	44
(1) 貸借対照表 .....	44
(2) 損益計算書 .....	47
(3) 株主資本等変動計算書 .....	49
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	51
(5) 重要な会計方針 .....	52
(6) 重要な会計方針の変更 .....	55
(7) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	56
(貸借対照表関係) .....	56
(損益計算書関係) .....	57
(株主資本等変動計算書関係) .....	58
(リース取引関係) .....	59
(有価証券関係) .....	59
(税効果会計関係) .....	60
(資産除去債務関係) .....	61
(1株当たり情報) .....	61
(重要な後発事象) .....	61
6. その他 .....	62
(1) 役員の異動 .....	62
(2) その他 .....	62

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、継続して雇用情勢が低迷してはいたものの、好調な新興国経済発展の影響を受けて、企業収益の改善が進み、一部で景気回復の傾向が見られておりました。しかし、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」により、さまざまな不測の影響が発生し、国内経済の先行きの見通しが困難な状況となっております。

このような状況の中、当社グループの属する外食産業界におきましては、一昨年の金融危機から続く景気の低迷を受けた個人消費の低迷が依然として継続するとともに、従来からの出店ラッシュに伴う過当競争があいまって、低価格化・他店舗との差別化等の競争がより一層進行している状況にありました。加えて「東日本大震災」により、その直接の被害に加え、計画停電や燃料不足といった様々な混乱により、一時的に急速な業績の悪化が生じております。

このような状況の中、当社グループにおきましては店舗リニューアルやメニュー改定等によるてこ入れを実施し、下半期以降において漸く店舗業績の下げ止まりは見られたものの回復基調にまでは至ってはおきませんでした。これに加え「東日本大震災」以降は当社グループにおきましても、一時的に急速な業績低迷に見舞われております。

なお、当連結会計年度においては、従来「旬鮮酒場天狗」であった店舗の「テング酒場」への業態変更工事4店舗を含むリニューアル工事を7店舗実施しております。また、「テング酒場」鶴見店（神奈川県）、お茶の水店（東京都千代田区）の2店舗を新規出店するとともに、業績の低迷していた2店舗を1月中に店舗閉鎖しております。これにより、当連結会計年度末における当社グループの店舗数は、「旬鮮酒場天狗」51店舗、「和食れすとらん天狗（「旬鮮だいにんぐ天狗」含む）」59店舗、「テング酒場」29店舗の合計139店舗となっております（内フランチャイズ1店舗、子会社1店舗）。

加えて、当連結会計年度末頃の「東日本大震災」に伴う自粛ムードの高まりにより、ハレの場である外食控えが現実化しており、先行きが不透明かつ厳しい経営環境となっており、このような状況下においても着実に収益を確保するために、店舗収益構造の見直しや、物流体制・管理体制の効率化といった事業構造ベースのレベルから見直しを実施することといたしました。これにより、業績回復が困難な店舗や事業構造の観点から見て不採算となる店舗について、平成23年4月以降より順次に合計18店舗の閉店を実施することといたしました。

以上のような結果として、当連結会計年度における連結売上高は、172億68百万円で前連結会計年度末比97.8%にとどまっております。

また、利益につきましても、諸施策を講じて経費削減に取り組んでまいりましたが、売上の低迷をカバーするには至らず、営業損失は10億11百万円（前年同期は営業損失5億87百万円）、経常損失10億1百万円（前年同期は経常損失5億96百万円）、当期純損失17億79百万円（前年同期は当期純損失8億53百万円）となりました。

2) 次期業績見通し

次期の業績見通しにつきましては、雇用状況の低迷、所得の伸び悩みや不況感等はしばらく解消されず、加えて「東日本大震災」に伴う計画停電・節電による影響や自粛ムードの高まりによる外食控えがしばらく継続するものと思われま

す。このような状況下においても着実に収益を確保するために、店舗収益構造の見直しや、物流体制・管理体制の効率化といった事業構造ベースのレベルから見直しを実施することといたしました。

これにより、業績回復が困難な店舗や事業構造の観点から見て不採算となる店舗について、平成23年4月以降より順次に合計18店舗の閉店の実施を予定しております。

このような諸施策によって、次期業績見通しについては以下の通り計画しております。

連結売上高	156億56百万円
連結営業利益	4億28百万円
連結経常利益	4億6百万円
連結当期純利益	2億92百万円

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

総資産につきましては、流動資産の前連結会計年度末比7億84百万円の減少及び有形固定資産の前連結会計年度末比5億94百万円の減少等により、109億60百万円（前連結会計年度末比18億24百万円減少）となりました。

負債につきましては、長期借入金及び社債が前連結会計年度末比5億円減少した等により、38億22百万円（前連結会計年度末比34百万円減少）となりました。

純資産につきましては、当期純損失17億79百万円により、71億37百万円（前連結会計年度末比17億90百万円減少）となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億25百万円減少し、当連結会計年度末には17億76百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況については下記の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、28百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純損失及び減価償却費によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億33百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億64百万円となりました。これは主に短期借入金による収入3億80百万円に対し、長期借入金の返済、社債の償還及びリース債務の返済による支出6億44百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	64.3	69.2	71.3	69.7	64.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	75.5	61.7	57.0	65.5	61.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	283.1	117.5	158.8	274.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.8	35.8	26.6	12.7	—

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

1) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、業績に応じて安定的配当を行うことを基本方針とし、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保も勘案し、適正な利益還元をしていきたいと考えております。

また、毎年3月31日及び9月30日を基準日として、基準日現在において、次の基準により、株主優待券を発行する株主優待制度を実施いたしております。

100株（1単元）以上、500株未満	1,000円相当の無料飲食券
500株（5単元）以上、1,000株未満	5,000円相当の無料飲食券
1,000株（10単元）以上	10,000円相当の無料飲食券

以上の基準に基づいて、年2回（6月下旬及び12月中旬）株主の皆様へ送付いたしております。

2) 当連結会計年度及び翌連結会計年度の配当

配当につきましては、当連結会計年度及び翌連結会計年度は配当を見送らせていただきます。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

1) 売上の変動について

当社グループの売上は、景気の後退や人為的社会不安、洪水、地震等の自然災害、あるいは社会的イベント開催に伴う需要の縮小、競合店の出店、当社グループの出店の遅れ等により、計画を下回ることがあり、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 食材調達について

外食産業における最も重要なことは、食の安全確保ということであり、お客様に安全で良質の食材を調達し、提供していくことが最大の使命であります。

BSE（牛海綿状脳症）や鳥インフルエンザ等の発生により、食材の調達上のリスクが発生する可能性に加え、冷夏等の天候不順や異常気象による米、野菜及び穀物等の農産物不作の状況や海の汚染等による魚介類への影響や、原油価格の高騰等の経済情勢の変化から、これに伴う食材の仕入価格の上昇、ひいては調達自体が困難となるリスクが生じる可能性があります、当社グループの連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

3) 衛生管理について

食の安全確保の観点から、これを維持していくために、当社は飲食業を営むにあたって「食品衛生法」による規制を受けております。この法律では、食品の安全確保のために公衆衛生の見地から必要な規制その他の措置を講じることにより、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、国民の健康の保護を目的とするもので、当社グループとしましては日々の食材の検品の強化、店舗・セントラルキッチンの衛生環境の整備、衛生への意識づけのための教育、これらの運用状況等のチェックのための衛生監査・細菌検査の全店実施等を行っております。

しかし、万が一食中毒等の事故を起こした場合は、この法的規制により営業停止や営業許可の取消等を命じられることがあり、当社グループの連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

4) 顧客情報管理について

当社はお客様のアンケート情報や会員情報により、新メニュー・各種フェア・宴会のご案内のダイレクトメールによる販売促進を活用しておりますが、これらに関する個人情報については個人情報保護法に基づき厳正管理を行っておりますが、万が一不正行為等の発生により顧客情報が漏洩した場合は、損害賠償問題の発生や信用の低下等により、当社グループの連結業績に影響を及ぼす可能性があります。



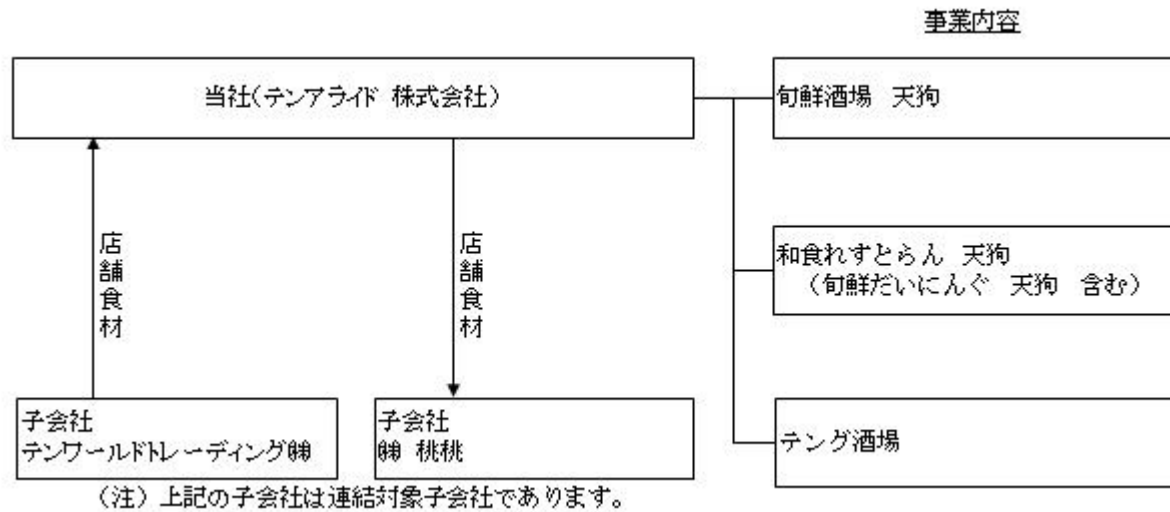
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社（株式会社桃桃、テンワールドトレーディング株式会社）の計3社で構成されております。

当社は、「旬鮮酒場天狗」、「和食れすとらん天狗」、「テング酒場」の三業態の店舗において外食産業を営んでおります。

連結子会社の株式会社桃桃は「和食れすとらん天狗」花畑店として飲食店を営業、テンワールドトレーディング株式会社は酒類、食料品等の輸入販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりになっております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和44年12月の設立当初から、「経営理念」として「お客様への四つの誓い」（良いものを安く、早く、清潔に、最高の雰囲気）を掲げ、安くておいしい料理やお酒、飲物をすばやくご提供し、清潔な店内と気持ちよいおもてなしで、お客様に心から喜んでいただき、ご支持されるお店作りの実現に日々邁進しております。そして、その「四つの誓いを極め、お客様に最高の満足を」ご提供し、そしてその目標とするところを「お客様の数を増やすことを最重要の指針」と設定し、そのために各々の店舗が「お客様が目指してきていただける地域一番店を目指し、それも地域一番店でなければ店舗を構える意味が無い」ということを強気に打ち出し、これらを必ず実現するという強い意志を全社員が常に持ち続けることの大切さを説いております。つまり、お客様にとっても当社にとっても、なくてはならない店舗作りが会社の生命線であり、会社として「お客様に、従業員に、仕入先様に、株主様になくはない会社」、「真似はしない、独創性溢れる会社」、そして「大きな夢を持ち続け、いつも輝いている人づくり・店舗づくりを実現できる会社」、そのような会社を社員全員で作りに上げていくことを目標としております。そして、こうした企業活動に際し「法令やルールを守るとともに食の安全を徹底し、公正で誠実な企業活動を実践」と同時に、「個人の人格・個性を尊重」し、「人類共通の資産である地球環境の保護に配慮」することを心がけております。

こうした「経営理念」に基づき、当社は外食産業としてお客様本位の経営を実践することにより、継続的な業績伸張と収益体質の具現化により、もって安定的な利益還元と社会貢献を実現することを基本方針とし、「旬鮮酒場天狗」、「和食れすとらん天狗」及び「テング酒場」の三業態を基本柱として、今後とも直営店を中心に店舗展開を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標としては、株主に対する利益配当を経営の重要課題としており、第一に1株当たりの当期純利益の向上と株主資本利益率の向上を、第二にキャッシュ・フローの向上を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

外食産業界におきましては、従来の出店ラッシュに伴う店舗飽和状態及び長引く個人消費の冷え込みにより、企業間の低価格及び差別化の競争は益々激化しております。当社としましてもこのような環境下にあつて、創業当時からお客様への四つの誓いとして掲げております「良いものを安く、早く、清潔に、最高の雰囲気」を基本コンセプトとして、厳しい経営環境にも耐えうるより収益力のある企業への体質改善に鋭意取り組んでおります。今後、既存店におきましては、店舗の収益構造について根本的な見直しを図り、この構造改革を経て、更に事業規模の拡大に向けた出店体制を構築してまいります。こうした事業展開を推し進めることにより、収益力のある企業体質の確立をしてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当面の経済情勢に加え、「東日本大震災」による影響を勘案しますと個人消費の回復にはまだ時間がかかるものと思われ、企業間競争は更に熾烈になるものと考えております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、「旬鮮酒場 天狗」「テング酒場」「和食れすとらん 天狗」の3業態のコンセプトの徹底を図り、それぞれお客様の要求にこたえ得る業態として確立し、来店客数・既存店売上高の増加を図ってまいります。

また、外食産業界を取巻く環境として、食材の確保、価格の乱高下、安全性の確保といったことへの対応が極めて重要となっております。こうした観点から、常日頃から生産者・取引業者とのコミュニケーションを緊密に実施するとともに、安全証明や検査結果等を生産者・生産国から提出してもらうといった安全確認手段の確保の徹底をしてまいります。

商品（飲物・料理）につきましては、他社との差別化を図るべく、蔵元やメーカーとの一層の連携強化を図り、プライベートブランド商品拡大を進める一方、自社セントラルキッチン製造によるオリジナル商品の開発・提供を図ってまいります。

更に、人材確保と教育の継続した仕組みの確立、店舗の作業システムの改善、さらなるコスト削減、投資効率の良い新規出店、食品リサイクル法や受動喫煙防止条例等の法律遵守、夏場の電力節約に向けた諸施策に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,602,843	1,876,898
売掛金	124,299	99,069
たな卸資産	※1 158,023	※1 142,793
その他	406,859	388,815
貸倒引当金	△323	△47
流動資産合計	3,291,703	2,507,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 10,912,911	※2 10,610,325
減価償却累計額	△8,309,341	△8,397,985
建物及び構築物 (純額)	2,603,570	2,212,340
機械及び装置	1,685,658	1,671,410
減価償却累計額	△1,275,582	△1,313,182
機械及び装置 (純額)	410,075	358,228
工具、器具及び備品	2,554,530	2,495,275
減価償却累計額	△1,935,135	△2,047,638
工具、器具及び備品 (純額)	619,394	447,637
土地	※2, ※3 245,103	※2, ※3 245,103
建設仮勘定	—	20,268
有形固定資産合計	3,878,144	3,283,578
無形固定資産		
ソフトウェア	130,723	78,552
その他	37,424	34,441
無形固定資産合計	168,147	112,993
投資その他の資産		
長期預金	100,000	—
投資有価証券	※2 134,067	※2 101,488
長期貸付金	20,328	10,164
敷金及び保証金	※2 5,134,050	※2 4,908,726
その他	64,578	41,566
貸倒引当金	△5,500	△5,500
投資その他の資産合計	5,447,526	5,056,445
固定資産合計	9,493,818	8,453,018
資産合計	12,785,521	10,960,549

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	458,087	390,657
短期借入金	—	※2 380,000
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※4 400,000	※2, ※4 400,000
1年内償還予定の社債	※2 100,000	※2 100,000
リース債務	144,073	127,390
未払金	407,803	391,073
未払消費税等	2,424	54,273
未払法人税等	103,918	91,430
未払事業所税	26,000	25,500
未払費用	259,232	247,192
店舗閉鎖損失引当金	—	161,930
その他	22,769	26,016
流動負債合計	1,924,308	2,395,464
固定負債		
社債	※2 325,000	※2 225,000
長期借入金	※2, ※4 400,000	—
リース債務	326,018	199,743
退職給付引当金	794,806	875,785
長期預り保証金	42,000	42,000
長期未払金	3,591	—
資産除去債務	—	36,912
繰延税金負債	—	6,526
再評価に係る繰延税金負債	※3 41,226	※3 41,226
固定負債合計	1,932,643	1,427,195
負債合計	3,856,951	3,822,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,257,201	5,257,201
資本剰余金	1,320,293	1,320,293
利益剰余金	2,480,065	700,069
自己株式	△202,924	△202,986
株主資本合計	8,854,635	7,074,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△230	△16,963
土地再評価差額金	※3 60,092	※3 60,092
その他の包括利益累計額合計	59,861	43,128
新株予約権	14,072	20,183
純資産合計	8,928,569	7,137,889
負債純資産合計	12,785,521	10,960,549

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	17,659,423	17,268,361
売上原価	※1 5,107,206	※1 5,115,565
売上総利益	12,552,217	12,152,796
販売費及び一般管理費		
人件費	6,555,290	6,591,007
退職給付費用	182,588	226,802
減価償却費	957,124	897,430
地代家賃	2,657,930	2,621,715
事業税	50,245	48,815
事業所税	25,552	24,630
研究開発費	※1 16,397	※1 17,721
その他	2,694,443	2,736,622
販売費及び一般管理費合計	13,139,574	13,164,746
営業損失(△)	△587,357	△1,011,950
営業外収益		
受取利息	3,896	2,649
受取配当金	2,943	3,207
受取家賃	6,656	5,719
固定資産受贈益	16,128	23,822
雑収入	16,409	13,394
営業外収益合計	46,033	48,794
営業外費用		
支払利息	35,306	26,526
社債発行費	6,520	0
雑損失	13,363	12,312
営業外費用合計	55,191	38,838
経常損失(△)	△596,515	△1,001,994
特別利益		
受取補償金	74,207	0
その他	763	747
特別利益合計	74,970	747
特別損失		
固定資産除却損	※2 26,557	※2 26,872
店舗閉鎖損失	—	※5 284,409
リニューアル諸費用	13,748	9,173
減損損失	※3 181,238	※3 324,602
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	26,041
その他	※4 43,773	※4 32,898
特別損失合計	265,317	703,998
税金等調整前当期純損失(△)	△786,861	△1,705,245
法人税、住民税及び事業税	66,918	68,223
法人税等調整額	—	6,526
法人税等合計	66,918	74,750
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△1,779,996
当期純損失(△)	△853,780	△1,779,996

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△1,779,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△16,733
その他の包括利益合計	—	△16,733
包括利益	—	△1,796,729
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△1,796,729

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,257,201	5,257,201
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,257,201	5,257,201
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,320,293	1,320,293
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,320,293	1,320,293
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,443,338	2,480,065
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△109,492	0
当期純損失(△)	△853,780	△1,779,996
当期変動額合計	△963,273	△1,779,996
当期末残高	2,480,065	700,069
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△202,797	△202,924
当期変動額		
自己株式の取得	△127	△61
当期変動額合計	△127	△61
当期末残高	△202,924	△202,986
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,818,035	8,854,635
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△109,492	—
当期純損失(△)	△853,780	△1,779,996
自己株式の取得	△127	△61
当期変動額合計	△963,400	△1,780,057
当期末残高	8,854,635	7,074,578



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△9,606	△230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,376	△16,733
当期変動額合計	9,376	△16,733
当期末残高	△230	△16,963
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	△49,400	60,092
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,492	—
当期変動額合計	109,492	—
当期末残高	60,092	60,092
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	△59,007	59,861
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118,869	△16,733
当期変動額合計	118,869	△16,733
当期末残高	59,861	43,128
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	9,185	14,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,886	6,111
当期変動額合計	4,886	6,111
当期末残高	14,072	20,183
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,768,214	8,928,569
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△109,492	—
当期純損失（△）	△853,780	△1,779,996
自己株式の取得	△127	△61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123,755	△10,622
当期変動額合計	△839,644	△1,790,680
当期末残高	8,928,569	7,137,889

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△786,861	△1,705,245
減価償却費	970,631	1,003,886
減損損失	181,238	324,564
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	26,041
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	16,295
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△213	△276
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	35,946	80,979
受取利息及び受取配当金	△6,840	△5,857
受取賃貸料	△6,656	△5,719
支払利息	35,306	26,766
有形固定資産除却損	32,676	27,157
売上債権の増減額 (△は増加)	1,759	25,229
たな卸資産の増減額 (△は増加)	60,251	15,229
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	3,791	16,220
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,510	△67,429
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△48,635	51,848
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△12,282	114,523
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	△9,765	99,037
その他	87,913	13,277
小計	535,749	56,530
利息及び配当金の受取額	6,754	5,982
賃貸料の受取額	6,556	5,719
利息の支払額	△35,164	△27,543
法人税等の支払額	△66,953	△68,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	446,943	△28,023
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△552,396	△520,084
無形固定資産の取得による支出	△3,363	—
固定資産の売却による収入	81,900	—
貸付金の回収による収入	10,567	10,666
長期前払費用の取得による支出	△60,346	△24,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△523,639	△533,616
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	380,000
長期借入金の返済による支出	△415,000	△400,000
社債の発行による収入	250,000	—
社債の償還による支出	△75,000	△100,000
リース債務の返済による支出	△152,661	△144,244
自己株式の取得による支出	△127	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△392,788	△264,305
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△469,484	△825,945
現金及び現金同等物の期首残高	3,072,327	2,602,843
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,602,843	※1 1,776,898

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 ㈱桃桃、テンワールドトレーディング㈱	連結子会社の数 2社 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>②たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 商品 総平均法 b 半製品 同上 c 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>①有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産 a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、耐用年数については、下記のとおりであります。 建物、建物附属 3年から47年 設備及び構築物 機械及び装置 8年から10年 工具、器具 3年から20年 及び備品 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>②無形固定資産 (イ)リース資産以外の無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左 a 商品 同左 b 半製品 同左 c 貯蔵品 同左</p> <p>①有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産 a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、耐用年数については、下記のとおりであります。 建物、建物附属 3年から47年 設備及び構築物 機械及び装置 8年から10年 工具、器具 3年から20年 及び備品 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (ロ)リース資産 同左</p> <p>②無形固定資産 (イ)リース資産以外の無形固定資産 同左 (ロ)リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額から会計基準変更時差異未処理額、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減算した額を計上しております。</p> <p>なお、新会計基準の適用に伴う平成12年4月1日における会計基準変更時差異(232,628千円)は、平成12年4月1日から10年間にわたり費用処理しております。</p> <p>当社は平成20年10月1日付で成果や能力主義の考えに基づく人事制度の一環として、退職一時金制度の改定(ポイント制への移行)を行っております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分額を発生年度より費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>また、退職一時金制度の他に、同種企業グループで設立している総合設立の外食産業ジェフ厚生年金基金に加入しており、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は、77,501千円であります。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額から未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減算した額を計上しております。</p> <p>当社は平成20年10月1日付で成果や能力主義の考えに基づく人事制度の一環として、退職一時金制度の改定(ポイント制への移行)を行っております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分額を発生年度より費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>また、退職一時金制度の他に、同種企業グループで設立している総合設立の外食産業ジェフ厚生年金基金に加入しており、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として計上しております。</p> <p>③店舗閉鎖損失引当金 閉店を決定した店舗の今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 資金調達に係る市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺することができることなどを勘案し、ヘッジ有効性の評価を行っております。</p> <p>①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産および負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業損失及び経常損失は42,048千円、税金等調整前当期純損失は162,743千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
※1	たな卸資産の内訳	※1	たな卸資産の内訳
	商品 83,873千円		商品 66,252千円
	半製品 70,961 "		半製品 74,342 "
	貯蔵品 3,188 "		貯蔵品 2,199 "
※2	担保資産	※2	担保資産
	長期借入金(1年内返済予定の長期借入金200,000千円を含む)400,000千円および銀行保証付無担保私募債(1年内償還予定の私募債100,000千円を含む)425,000千円に対して下記の資産を担保に供しております。		短期借入金380,000千円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金200,000千円を含む)200,000千円および銀行保証付無担保私募債(1年内償還予定の私募債100,000千円を含む)325,000千円に対して下記の資産を担保に供しております。
	(帳簿価額)		(帳簿価額)
	投資有価証券 129,398千円		投資有価証券 97,980千円
	建物 51,443 "		建物 49,510 "
	土地 245,103 "		土地 245,103 "
	敷金及び保証金 1,142,269 "		敷金及び保証金 1,010,039 "
	計 1,568,214千円		計 1,402,633千円
※3	土地再評価	※3	土地再評価
	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布政令第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。		「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布政令第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
	再評価の方法		再評価の方法
	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。		土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。
	再評価を行った年月日 平成14年3月31日		再評価を行った年月日 平成14年3月31日
	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額		再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
	△1,112千円		△30,228千円
※4	純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項	※4	純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項
	平成18年3月31日締結の実行可能期間付タームローン契約について、以下のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合には、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。		平成18年3月31日締結の実行可能期間付タームローン契約について、以下のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合には、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
	(確約内容)		(確約内容)
	・各年度の決算期末における連結貸借対照表において、資本の部の合計を9,108,095千円以上に維持すること。		・各年度の決算期末における連結貸借対照表において、資本の部の合計を9,108,095千円以上に維持すること。
	・各年度の決算期における連結損益計算書上において、経常損益に関して2期連続して経常損失を計上しないこと。		・各年度の決算期における連結損益計算書上において、経常損益に関して2期連続して経常損失を計上しないこと。
5	偶発債務	5	偶発債務
	連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。		連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。
	ティダブリュウ商事(株) 11,353千円		ティダブリュウ商事(株) 6,173千円



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																							
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、16,818千円であります。</p> <p>※2 固定資産除却損の主なもの、建物附属設備の除却によるものであります。</p> <p>※3 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において181,238千円の減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>譲渡資産</td> <td>土地</td> <td>7,218</td> <td>愛知県 名古屋市</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td>125,203</td> <td>神奈川県</td> </tr> <tr> <td>10店舗</td> <td>機械及び装置</td> <td>16,053</td> <td>大和市他</td> </tr> <tr> <td></td> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>9,256</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>リース資産</td> <td>22,573</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>電話加入権等</td> <td>933</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗別に行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産や処分意思決定の対象となった個別の資産については、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>減損対象とした土地については、譲渡の意思決定を実施した段階で、売却予定価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。また、減損対象とした店舗については、不採算が続いており、今後の収益回復の可能性が低いため、回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算定しております。</p>				用途	種類	金額(千円)	場所	譲渡資産	土地	7,218	愛知県 名古屋市	店舗	建物及び構築物	125,203	神奈川県	10店舗	機械及び装置	16,053	大和市他		工具、器具 及び備品	9,256			リース資産	22,573			電話加入権等	933		<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、17,853千円であります。</p> <p>※2 固定資産除却損の主なもの、建物附属設備の除却によるものであります。</p> <p>※3 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において324,602千円の減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td>260,733</td> <td>神奈川県</td> </tr> <tr> <td>22店舗</td> <td>機械及び装置</td> <td>35,120</td> <td>横浜市他</td> </tr> <tr> <td></td> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>21,952</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>リース資産</td> <td>2,760</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>電話加入権等</td> <td>4,036</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗別に行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産や処分意思決定の対象となった個別の資産については、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>減損対象とした店舗については、不採算が続いており、今後の収益回復の可能性が低いため、回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算定しております。</p>				用途	種類	金額(千円)	場所	店舗	建物及び構築物	260,733	神奈川県	22店舗	機械及び装置	35,120	横浜市他		工具、器具 及び備品	21,952			リース資産	2,760			電話加入権等	4,036	
用途	種類	金額(千円)	場所																																																								
譲渡資産	土地	7,218	愛知県 名古屋市																																																								
店舗	建物及び構築物	125,203	神奈川県																																																								
10店舗	機械及び装置	16,053	大和市他																																																								
	工具、器具 及び備品	9,256																																																									
	リース資産	22,573																																																									
	電話加入権等	933																																																									
用途	種類	金額(千円)	場所																																																								
店舗	建物及び構築物	260,733	神奈川県																																																								
22店舗	機械及び装置	35,120	横浜市他																																																								
	工具、器具 及び備品	21,952																																																									
	リース資産	2,760																																																									
	電話加入権等	4,036																																																									
<p>※4 その他の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>撤去工事</td> <td>15,051千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td>13,539 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,182 "</td> </tr> </tbody> </table>				撤去工事	15,051千円	固定資産売却損	13,539 "	その他	15,182 "	<p>※4 その他の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>撤去工事</td> <td>12,869千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20,029 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>109,982千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸借解約違約金</td> <td>137,653 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>36,773 "</td> </tr> </tbody> </table>				撤去工事	12,869千円	その他	20,029 "	原状回復費用	109,982千円	賃貸借解約違約金	137,653 "	その他	36,773 "																																				
撤去工事	15,051千円																																																										
固定資産売却損	13,539 "																																																										
その他	15,182 "																																																										
撤去工事	12,869千円																																																										
その他	20,029 "																																																										
原状回復費用	109,982千円																																																										
賃貸借解約違約金	137,653 "																																																										
その他	36,773 "																																																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※① 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益  
親会社株主に係る包括利益 △844,403千円  
計 △844,403千円

※② 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益  
その他有価証券評価差額金 9,376千円  
計 9,376千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,579,527	—	—	26,579,527

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	496,836	407	—	497,243

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 407 株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	6,372	
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	2,659	
提出会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	1,333	
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	3,706	
合計			—	—	—	14,072	

(注) 平成18年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使可能なものとなっておりますが、それ以外の新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,579,527	—	—	26,579,527

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	497,243	204	—	497,447

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 204株

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	5,681
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	2,603
提出会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	1,979
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	9,063
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	855
合計			—	—	—	20,183

(注) 平成18年及び平成19年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使可能なものとなっておりますが、それ以外の新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,602,843千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,602,843千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は403,939千円、債務の額は403,939千円であります。</p>	現金及び預金	2,602,843千円	現金及び現金同等物	2,602,843千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,876,898千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△100,000 〃</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,776,898千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,876,898千円	預入期間3か月超の定期預金	△100,000 〃	現金及び現金同等物	1,776,898千円
現金及び預金	2,602,843千円										
現金及び現金同等物	2,602,843千円										
現金及び預金	1,876,898千円										
預入期間3か月超の定期預金	△100,000 〃										
現金及び現金同等物	1,776,898千円										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、店舗オーダーエントリーシステム機器、POS機器、パソコン及び本部におけるホストコンピュータ等(工具、器具及び備品)であります。</li> <li>・無形固定資産 主として、店舗オーダーエントリーシステムにおけるソフトウェアです。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(追加情報) 所有権移転外ファイナンス・リース取引について、従来、支払利子込み法により処理しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計期間より、支払利子込み法から利息相当額の合理的な金額を控除する方法に変更いたしました。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業損失が5百万円減少し、経常損失が2百万円増加しております。また、この変更に伴う過年度分の影響額を特別損失として計上した結果、税金等調整前当期純損失が5百万円増加しております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、店舗オーダーエントリーシステム機器、POS機器、パソコン及び本部におけるホストコンピュータ等(工具、器具及び備品)であります。</li> <li>・無形固定資産 主として、店舗オーダーエントリーシステムにおけるソフトウェアです。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に外食産業を行うための設備投資に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

賃借物件等に係る預け保証金及び敷金は、差入先の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期限は決算日後、最長で2年内であります。なお、これは変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預け保証金及び敷金は、新規取得時に相手先の信用状態を十分に検証を実施すると共に、所管部署が相手先の状況をモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握すると共に、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署等からの報告等を勘案し、適宜経理部にて資金繰り計画を作成更新すると共に、手許流動性を連結売上高の概ね2ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2参照）。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,602,843	2,602,843	—
(2) 預け保証金及び敷金	340,520	316,638	23,882
(3) 投資有価証券			
① その他有価証券	134,067	134,067	—
資産計	3,077,430	3,053,548	23,882
(1) 長期借入金	800,000	792,165	7,834
負債計	800,000	792,165	7,834
デリバティブ取引(※)	—	—	—

(※)金利スワップの特例処理について、ヘッジ対象である長期借入金と一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預け保証金及び敷金

これらの時価は、賃借物件等に係る預け保証金及び敷金のうち、建設協力金等の一定期間にわたり回収が予定されているものについて、満期までの期間について信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
預け保証金及び敷金(※)	4,793,530

(※) 貸借物件等に係る預け保証金及び敷金のうち、期限の定めのない賃貸借契約に基づくものについては、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,602,843	—	—	—
預け保証金及び敷金	67,069	143,479	87,073	42,896
合計	2,669,912	143,479	87,073	42,896

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 5年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	400,000	400,000	—	—	—	—
合計	400,000	400,000	—	—	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に外食産業を行うための設備投資に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

賃借物件等に係る預け保証金及び敷金は、差入先の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期限は決算日後、最長で1年内であります。なお、これは変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預け保証金及び敷金は、新規取得時に相手先の信用状態を十分に検証を実施すると共に、所管部署が相手先の状況をモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握すると共に、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署等からの報告等を勘案し、適宜経理部にて資金繰り計画を作成更新すると共に、手許流動性を連結売上高の概ね2ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。



2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2参照）。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,876,898	1,876,898	—
(2) 預け保証金及び敷金	367,009	334,935	32,074
(3) 投資有価証券			
① その他有価証券	101,488	101,488	—
資産計	2,345,396	2,313,322	32,074
(1) 長期借入金	400,000	397,578	2,421
負債計	400,000	397,578	2,421
デリバティブ取引(※)	—	—	—

(※)金利スワップの特例処理について、ヘッジ対象である長期借入金と一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預け保証金及び敷金

これらの時価は、賃借物件等に係る預け保証金及び敷金のうち、建設協力金等の一定期間にわたり回収が予定されているものについて、満期までの期間について信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
預け保証金及び敷金(※)	4,541,716

(※) 賃借物件等に係る預け保証金及び敷金のうち、期限の定めのない賃貸借契約に基づくものについては、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,876,898	—	—	—
預け保証金及び敷金	102,662	114,412	71,090	78,844
合計	1,979,560	114,412	71,090	78,844

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 5年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	400,000	—	—	—	—	—
合計	400,000	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	101,505	110,721	9,216
	小計	101,505	110,721	9,216
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	32,792	23,345	△9,446
	小計	32,792	23,345	△9,446
合計		134,298	134,067	△230

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	15,078	15,358	280
	小計	15,078	15,358	280
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	103,374	86,129	△17,244
	小計	103,374	86,129	△17,244
合計		118,452	101,488	△16,963

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	800,000	400,000	792,165(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	400,000	—	397,578(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職一時金： 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>厚生年金基金： 昭和54年11月より退職金制度とは別に、同種企業グループで設立している外食産業ジェフ厚生年金制度(調整年金)を採用しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">92,971,914千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">123,473,284 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△30,501,369 〃</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日) 1.88%</p> <p>(3)補足説明 本制度における過去勤務債務の償却方法は償却残余期間6年8か月の元利均等償却であります。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△926,586千円</td> </tr> <tr> <td>②未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">155,251 〃</td> </tr> <tr> <td>③未認識過去勤務債務(注)</td> <td style="text-align: right;">△23,471 〃</td> </tr> <tr> <td>④退職給付引当金(①+②+③)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△794,806千円</td> </tr> </table> <p>(注) 平成20年10月1日付で退職一時金制度の改定(ポイント制への移行)を行ったため、過去勤務債務が発生しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">176,598千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">14,868 〃</td> </tr> <tr> <td>③会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">23,262 〃</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△6,706 〃</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△26,350 〃</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181,673千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記ジェフ厚生年金基金への要拠出額(118,173千円)を含めて記載しております。</p> <p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>②退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>③過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>⑤その他の退職給付債務等の計算基礎に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	年金資産の額	92,971,914千円	年金財政計算上の給付債務の額	123,473,284 〃	差引額	△30,501,369 〃	①退職給付債務	△926,586千円	②未認識数理計算上の差異	155,251 〃	③未認識過去勤務債務(注)	△23,471 〃	④退職給付引当金(①+②+③)	△794,806千円	①勤務費用(注)	176,598千円	②利息費用	14,868 〃	③会計基準変更時差異の費用処理額	23,262 〃	④過去勤務債務の費用処理額	△6,706 〃	⑤数理計算上の差異の費用処理額	△26,350 〃	⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	181,673千円	①割引率	1.3%	②退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	③過去勤務債務の額の処理年数	5年	④数理計算上の差異の処理年数	5年	⑤その他の退職給付債務等の計算基礎に関する事項		会計基準変更時差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職一時金： 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>厚生年金基金： 昭和54年11月より退職金制度とは別に、同種企業グループで設立している外食産業ジェフ厚生年金制度(調整年金)を採用しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">112,959,330千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">123,946,769 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△10,987,438 〃</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成22年3月1日 至 平成22年3月31日) 1.86%</p> <p>(3)補足説明 本制度における過去勤務債務の償却方法は償却残余期間5年8か月の元利均等償却であります。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△949,860千円</td> </tr> <tr> <td>②未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">90,840 〃</td> </tr> <tr> <td>③未認識過去勤務債務(注)</td> <td style="text-align: right;">△16,765 〃</td> </tr> <tr> <td>④退職給付引当金(①+②+③)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△875,785千円</td> </tr> </table> <p>(注) 平成20年10月1日付で退職一時金制度の改定(ポイント制への移行)を行ったため、過去勤務債務が発生しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">187,159千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,045 〃</td> </tr> <tr> <td>③過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△6,706 〃</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">35,136 〃</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227,635千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記ジェフ厚生年金基金への要拠出額(112,402千円)を含めて記載しております。</p> <p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>②退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>③過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	年金資産の額	112,959,330千円	年金財政計算上の給付債務の額	123,946,769 〃	差引額	△10,987,438 〃	①退職給付債務	△949,860千円	②未認識数理計算上の差異	90,840 〃	③未認識過去勤務債務(注)	△16,765 〃	④退職給付引当金(①+②+③)	△875,785千円	①勤務費用(注)	187,159千円	②利息費用	12,045 〃	③過去勤務債務の費用処理額	△6,706 〃	④数理計算上の差異の費用処理額	35,136 〃	⑤退職給付費用(①+②+③+④)	227,635千円	①割引率	1.3%	②退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	③過去勤務債務の額の処理年数	5年	④数理計算上の差異の処理年数	5年
年金資産の額	92,971,914千円																																																																						
年金財政計算上の給付債務の額	123,473,284 〃																																																																						
差引額	△30,501,369 〃																																																																						
①退職給付債務	△926,586千円																																																																						
②未認識数理計算上の差異	155,251 〃																																																																						
③未認識過去勤務債務(注)	△23,471 〃																																																																						
④退職給付引当金(①+②+③)	△794,806千円																																																																						
①勤務費用(注)	176,598千円																																																																						
②利息費用	14,868 〃																																																																						
③会計基準変更時差異の費用処理額	23,262 〃																																																																						
④過去勤務債務の費用処理額	△6,706 〃																																																																						
⑤数理計算上の差異の費用処理額	△26,350 〃																																																																						
⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	181,673千円																																																																						
①割引率	1.3%																																																																						
②退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																						
③過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																						
④数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																						
⑤その他の退職給付債務等の計算基礎に関する事項																																																																							
会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																						
年金資産の額	112,959,330千円																																																																						
年金財政計算上の給付債務の額	123,946,769 〃																																																																						
差引額	△10,987,438 〃																																																																						
①退職給付債務	△949,860千円																																																																						
②未認識数理計算上の差異	90,840 〃																																																																						
③未認識過去勤務債務(注)	△16,765 〃																																																																						
④退職給付引当金(①+②+③)	△875,785千円																																																																						
①勤務費用(注)	187,159千円																																																																						
②利息費用	12,045 〃																																																																						
③過去勤務債務の費用処理額	△6,706 〃																																																																						
④数理計算上の差異の費用処理額	35,136 〃																																																																						
⑤退職給付費用(①+②+③+④)	227,635千円																																																																						
①割引率	1.3%																																																																						
②退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																						
③過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																						
④数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																						

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の人件費 4,886千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

①ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年6月27日	平成13年6月26日	平成14年6月26日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社従業員 409	当社取締役 2 当社従業員 78	当社従業員 57	当社従業員 75
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 862,000	普通株式 102,000	普通株式 58,000	普通株式 87,000
付与日	平成12年7月21日	平成13年7月19日	平成14年8月23日	平成15年8月22日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	同左	同左	同左
権利行使期間	平成15年4月1日 ～平成21年6月27日	平成16年4月1日 ～平成22年6月26日	平成17年4月1日 ～平成23年6月26日	平成18年4月1日 ～平成24年6月26日

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月28日	平成18年6月28日	平成19年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1 当社従業員 61	当社従業員 72	当社取締役 2 当社従業員 80	当社従業員 38
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 76,000	普通株式 78,000	普通株式 114,000	普通株式 54,000
付与日	平成16年7月22日	平成17年7月25日	平成18年7月28日	平成19年8月3日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	同左	同左	同左
権利行使期間	平成19年4月1日 ～平成25年6月25日	平成20年4月1日 ～平成26年6月28日	平成21年4月1日 ～平成27年6月28日	平成22年4月1日 ～平成28年6月27日

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年6月26日	平成21年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1 当社従業員 37	当社取締役 6 当社従業員 169
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 47,000	普通株式 342,000
付与日	平成20年8月8日	平成21年8月7日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	平成23年4月1日 ～平成29年6月26日	平成24年4月1日 ～平成30年6月25日

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

a スtock・オプションの数

会社名 決議年月日	提出会社 平成12年 6 月27日	提出会社 平成13年 6 月26日	提出会社 平成14年 6 月26日	提出会社 平成15年 6 月26日
権利確定前				
期首(株)	—	—	—	—
付与(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—	—
権利確定後				
期首(株)	371,000	44,000	26,000	51,000
権利確定(株)	—	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—	—
失効(株)	371,000	1,000	1,000	2,000
未行使残(株)	—	43,000	25,000	49,000

会社名 決議年月日	提出会社 平成16年 6 月25日	提出会社 平成17年 6 月28日	提出会社 平成18年 6 月28日	提出会社 平成19年 6 月28日
権利確定前				
期首(株)	—	—	90,000	49,000
付与(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	2,000
権利確定(株)	—	—	90,000	—
未確定残(株)	—	—	—	47,000
権利確定後				
期首(株)	47,000	52,000	—	—
権利確定(株)	—	—	90,000	—
権利行使(株)	—	—	—	—
失効(株)	2,000	2,000	7,000	—
未行使残(株)	45,000	50,000	83,000	—

会社名 決議年月日	提出会社 平成20年 6 月26日	提出会社 平成21年 6 月25日
権利確定前		
期首(株)	43,000	—
付与(株)	—	342,000
失効(株)	9,000	9,000
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	34,000	333,000
権利確定後		
期首(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	—	—
未行使残(株)	—	—

b 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年6月27日	平成13年6月26日	平成14年6月26日	平成15年6月26日
権利行使価格(円)	442	414	434	399
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月28日	平成18年6月28日	平成19年6月28日
権利行使価格(円)	416	485	490	410
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	6,858	5,346

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年6月26日	平成21年6月25日
権利行使価格(円)	335	333
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	5,174	4,404

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基本数値及びその見積方法

① 株価変動性 11.8%

平成15年8月～平成21年7月の株価実績に基づき算定

② 予想残存期間 5年9.5ヶ月

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものとして見積もっている。

③ 予想配当 0円/株

平成20年3月期の配当実績による

④ 無リスク利率 0.7%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の人件費 6,858千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

①ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年6月26日	平成14年6月26日	平成15年6月26日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社従業員 78	当社従業員 57	当社従業員 75	当社取締役 1 当社従業員 61
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 102,000	普通株式 58,000	普通株式 87,000	普通株式 76,000
付与日	平成13年7月19日	平成14年8月23日	平成15年8月22日	平成16年7月22日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	同左	同左	同左
権利行使期間	平成16年4月1日 ～平成22年6月26日	平成17年4月1日 ～平成23年6月26日	平成18年4月1日 ～平成24年6月26日	平成19年4月1日 ～平成25年6月25日

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月28日	平成18年6月28日	平成19年6月27日	平成20年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 72	当社取締役 2 当社従業員 80	当社従業員 38	当社取締役 1 当社従業員 37
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 78,000	普通株式 114,000	普通株式 54,000	普通株式 47,000
付与日	平成17年7月25日	平成18年7月28日	平成19年8月3日	平成20年8月8日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	同左	同左	同左
権利行使期間	平成20年4月1日 ～平成26年6月28日	平成21年4月1日 ～平成27年6月28日	平成22年4月1日 ～平成28年6月27日	平成23年4月1日 ～平成29年6月26日

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年6月25日	平成22年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社従業員 169	当社取締役 1 当社従業員 70
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 342,000	普通株式 94,000
付与日	平成21年8月7日	平成22年8月6日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	同左
権利行使期間	平成24年4月1日 ～平成30年6月25日	平成25年4月1日 ～平成31年6月25日



②ストック・オプションの規模及びその変動状況

a スtock・オプションの数

会社名 決議年月日	提出会社 平成13年 6月26日	提出会社 平成14年 6月26日	提出会社 平成15年 6月26日	提出会社 平成16年 6月25日
権利確定前				
期首(株)	—	—	—	—
付与(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—	—
権利確定後				
期首(株)	43,000	25,000	49,000	45,000
権利確定(株)	—	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—	—
失効(株)	43,000	1,000	2,000	5,000
未行使残(株)	—	24,000	47,000	40,000

会社名 決議年月日	提出会社 平成17年 6月28日	提出会社 平成18年 6月28日	提出会社 平成19年 6月28日	提出会社 平成20年 6月26日
権利確定前				
期首(株)	—	—	47,000	34,000
付与(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	2,000
権利確定(株)	—	—	47,000	—
未確定残(株)	—	—	—	32,000
権利確定後				
期首(株)	50,000	83,000	—	—
権利確定(株)	—	—	47,000	—
権利行使(株)	—	—	—	—
失効(株)	2,000	9,000	1,000	—
未行使残(株)	48,000	74,000	46,000	—

会社名 決議年月日	提出会社 平成21年 6月25日	提出会社 平成22年 6月25日
権利確定前		
期首(株)	333,000	—
付与(株)	—	94,000
失効(株)	22,000	7,000
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	311,000	87,000
権利確定後		
期首(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	—	—
未行使残(株)	—	—

b 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年6月26日	平成14年6月26日	平成15年6月26日	平成16年6月25日
権利行使価格(円)	414	434	399	416
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月28日	平成18年6月28日	平成19年6月28日	平成20年6月26日
権利行使価格(円)	485	490	410	335
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	6,858	5,346	5,174

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年6月25日	平成22年6月25日
権利行使価格(円)	333	308
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	4,404	3,852

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基本数値及びその見積方法

① 株価変動性 12.1%

平成16年8月～平成22年7月の株価実績に基づき算定

② 予想残存期間 5年9.5ヶ月

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものとして見積もっている。

③ 予想配当 0円/株

平成22年3月期の配当実績による

④ 無リスク利率 0.4%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">35,585千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">14,648 "</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">10,579 "</td></tr> <tr><td>社会保険料</td><td style="text-align: right;">5,069 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,269 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,152千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">74,152 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 千円</td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,237千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">323,406 "</td></tr> <tr><td>有形固定資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">48,948 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">215,219 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">3,006 "</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">569,579 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">93 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,826 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,168,319千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,168,319 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right;">— 千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">41,226千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,226千円</td></tr> </table>	未払賞与	35,585千円	未払事業税等	14,648 "	未払事業所税	10,579 "	社会保険料	5,069 "	その他	8,269 "	計	74,152千円	評価性引当額	74,152 "	合計	— 千円	貸倒引当金	2,237千円	退職給付引当金	323,406 "	有形固定資産減価償却費	48,948 "	減損損失	215,219 "	ゴルフ会員権評価損	3,006 "	税務上の繰越欠損金	569,579 "	その他有価証券評価差額金	93 "	その他	5,826 "	計	1,168,319千円	評価性引当額	1,168,319 "	合計	— 千円	固定負債		再評価に係る繰延税金負債	41,226千円	合計	41,226千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">33,024千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">10,184 "</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">10,375 "</td></tr> <tr><td>社会保険料</td><td style="text-align: right;">5,000 "</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">58,654 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,157 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,396千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">125,396 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 千円</td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,237千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">356,357 "</td></tr> <tr><td>有形固定資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">66,371 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">331,364 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">3,006 "</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">822,097 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,083 "</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">14,972 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,285 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,615,804千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,615,804 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right;">— 千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">41,226千円</td></tr> <tr><td>除去費用</td><td style="text-align: right;">6,526 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,753千円</td></tr> </table>	未払賞与	33,024千円	未払事業税等	10,184 "	未払事業所税	10,375 "	社会保険料	5,000 "	店舗閉鎖損失引当金	58,654 "	その他	8,157 "	計	125,396千円	評価性引当額	125,396 "	合計	— 千円	貸倒引当金	2,237千円	退職給付引当金	356,357 "	有形固定資産減価償却費	66,371 "	減損損失	331,364 "	ゴルフ会員権評価損	3,006 "	税務上の繰越欠損金	822,097 "	その他有価証券評価差額金	11,083 "	資産除去債務	14,972 "	その他	23,285 "	計	1,615,804千円	評価性引当額	1,615,804 "	合計	— 千円	固定負債		再評価に係る繰延税金負債	41,226千円	除去費用	6,526 "	合計	47,753千円
未払賞与	35,585千円																																																																																														
未払事業税等	14,648 "																																																																																														
未払事業所税	10,579 "																																																																																														
社会保険料	5,069 "																																																																																														
その他	8,269 "																																																																																														
計	74,152千円																																																																																														
評価性引当額	74,152 "																																																																																														
合計	— 千円																																																																																														
貸倒引当金	2,237千円																																																																																														
退職給付引当金	323,406 "																																																																																														
有形固定資産減価償却費	48,948 "																																																																																														
減損損失	215,219 "																																																																																														
ゴルフ会員権評価損	3,006 "																																																																																														
税務上の繰越欠損金	569,579 "																																																																																														
その他有価証券評価差額金	93 "																																																																																														
その他	5,826 "																																																																																														
計	1,168,319千円																																																																																														
評価性引当額	1,168,319 "																																																																																														
合計	— 千円																																																																																														
固定負債																																																																																															
再評価に係る繰延税金負債	41,226千円																																																																																														
合計	41,226千円																																																																																														
未払賞与	33,024千円																																																																																														
未払事業税等	10,184 "																																																																																														
未払事業所税	10,375 "																																																																																														
社会保険料	5,000 "																																																																																														
店舗閉鎖損失引当金	58,654 "																																																																																														
その他	8,157 "																																																																																														
計	125,396千円																																																																																														
評価性引当額	125,396 "																																																																																														
合計	— 千円																																																																																														
貸倒引当金	2,237千円																																																																																														
退職給付引当金	356,357 "																																																																																														
有形固定資産減価償却費	66,371 "																																																																																														
減損損失	331,364 "																																																																																														
ゴルフ会員権評価損	3,006 "																																																																																														
税務上の繰越欠損金	822,097 "																																																																																														
その他有価証券評価差額金	11,083 "																																																																																														
資産除去債務	14,972 "																																																																																														
その他	23,285 "																																																																																														
計	1,615,804千円																																																																																														
評価性引当額	1,615,804 "																																																																																														
合計	— 千円																																																																																														
固定負債																																																																																															
再評価に係る繰延税金負債	41,226千円																																																																																														
除去費用	6,526 "																																																																																														
合計	47,753千円																																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失のため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p>																																																																																														

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

連結貸借対照表に計上している資産除去債務については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社は、店舗及び事務所に係る賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間は賃貸借契約の存続に依拠しており、賃貸借契約自体は期限の定めのない賃貸借契約を締結することにより、可能な限り永続的な賃借を想定していることから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務の計上を実施しておりません。

(セグメント情報等)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度については、当社グループは製品の種類、性質、販売市場等の類似性から判断して、同種の外食産業及び補完的事業を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度については、当社グループは在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度については、当社グループは海外売上高がないため、該当事項はありません。

4 セグメント情報

当連結会計年度については、当社グループの事業は、飲食店の経営を営むものとして同一セグメントに属する、外食産業及びその補完的事業であり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引  
該当事項はありません。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引  
該当事項はありません。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	341.78円	1株当たり純資産額	272.90円
1株当たり当期純損失	32.73円	1株当たり当期純損失	68.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△853,780	△1,779,996
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△853,780	△1,779,996
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	26,082,500	26,082,161
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権(新株予約権の数6,600個)及び普通株式に対する新株引受権(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権で新株引受権の目的となる株式の数43,000株)。	普通株式に対する新株予約権(新株予約権の数7,090個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,524,925	1,808,888
売掛金	※3 126,699	※3 102,388
商品	60,684	53,817
半製品	69,677	75,161
貯蔵品	3,185	2,199
前払費用	283,318	268,070
関係会社短期貸付金	42,164	27,718
未収入金	※3 114,615	※3 115,691
その他	14,360	11,216
貸倒引当金	△251	—
流動資産合計	3,239,378	2,465,152
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 225,366	※1 225,766
減価償却累計額	△140,583	△144,178
建物(純額)	84,782	81,588
建物附属設備	10,329,900	10,027,895
減価償却累計額	△7,881,854	△7,957,239
建物附属設備(純額)	2,448,046	2,070,656
構築物	202,847	201,867
減価償却累計額	△167,493	△173,604
構築物(純額)	35,354	28,262
機械及び装置	1,673,877	1,659,555
減価償却累計額	△1,265,346	△1,302,645
機械及び装置(純額)	408,530	356,910
工具、器具及び備品	2,536,616	2,478,524
減価償却累計額	△1,918,056	△2,031,684
工具、器具及び備品(純額)	618,559	446,840
土地	※1, ※2 245,103	※1, ※2 245,103
建設仮勘定	—	20,268
有形固定資産合計	3,840,377	3,249,630
無形固定資産		
ソフトウェア	130,723	78,552
電話加入権	34,566	31,964
その他	2,567	2,185
無形固定資産合計	167,856	112,702
投資その他の資産		
長期預金	100,000	—
投資有価証券	※1 134,067	※1 101,488
関係会社株式	10,000	10,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
出資金	4,650	4,200
長期貸付金	20,328	10,164
関係会社長期貸付金	90,627	62,909
長期前払費用	43,628	31,866
敷金及び保証金	※1 5,112,824	※1 4,888,654
その他	16,300	5,500
貸倒引当金	△5,500	△5,500
投資その他の資産合計	5,526,926	5,109,282
固定資産合計	9,535,160	8,471,615
資産合計	12,774,539	10,936,767
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	※3 462,992	※3 394,790
短期借入金	—	※1 380,000
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※4 400,000	※1, ※4 400,000
1年内償還予定の社債	※1 100,000	※1 100,000
リース債務	144,073	127,390
未払金	401,857	385,721
未払消費税等	—	51,562
未払法人税等	102,000	89,500
未払事業所税	26,000	25,500
未払費用	256,826	245,249
預り金	※3 20,543	※3 23,875
店舗閉鎖損失引当金	—	161,930
その他	3,394	3,380
流動負債合計	1,917,687	2,388,900
<b>固定負債</b>		
社債	※1 325,000	※1 225,000
長期借入金	※1, ※4 400,000	—
リース債務	326,018	199,743
退職給付引当金	794,806	875,785
長期預り保証金	42,000	42,000
長期未払金	3,591	—
資産除去債務	—	36,912
繰延税金負債	—	6,526
再評価に係る繰延税金負債	※2 41,226	※2 41,226
固定負債合計	1,932,643	1,427,195
負債合計	3,850,330	3,816,095

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,257,201	5,257,201
資本剰余金		
資本準備金	1,320,000	1,320,000
その他資本剰余金	293	293
資本剰余金合計	1,320,293	1,320,293
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	77,527	77,527
繰越利益剰余金	2,398,177	605,324
利益剰余金合計	2,475,704	682,852
自己株式	△202,924	△202,986
株主資本合計	8,850,275	7,057,360
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△230	△16,963
土地再評価差額金	※2 60,092	※2 60,092
評価・換算差額等合計	59,861	43,128
新株予約権	14,072	20,183
純資産合計	8,924,209	7,120,672
負債純資産合計	12,774,539	10,936,767



(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	7,418,163	7,049,841
製品売上高	※1 10,081,829	※1 10,066,717
売上高合計	17,499,993	17,116,559
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	57,234	60,684
当期商品仕入高	1,988,199	1,897,403
合計	2,045,433	1,958,087
商品期末たな卸高	60,684	53,817
商品売上原価	1,984,749	1,904,270
製品売上原価		
製品期首たな卸高	128,468	69,677
当期製品製造原価	※4 741,061	※4 843,946
当期製品仕入高	※1 2,324,955	※1 2,375,032
合計	3,194,484	3,288,656
製品期末たな卸高	69,677	75,161
製品売上原価	3,124,806	3,213,495
売上原価合計	5,109,555	5,117,765
売上総利益	12,390,437	11,998,794
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	63,452	62,644
給料及び手当	1,922,076	1,898,926
雑給	3,426,168	3,501,721
賞与及び手当	226,548	204,153
退職給付費用	181,715	227,230
福利厚生費	525,614	533,509
求人教育費	82,995	83,105
旅費及び交通費	237,954	244,546
広告宣伝費	84,972	97,308
運搬費	196,556	199,098
減価償却費	952,107	893,006
修繕費	212,339	188,896
備品費	35,170	62,036
消耗品費	448,459	477,188
水道光熱費	930,558	972,161
支払手数料	198,878	174,800
通信費	61,300	57,877
衛生費	218,303	211,225
賃借料	1,530	1,985
地代家賃	2,643,245	2,607,030
保険料	17,260	17,336

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
租税公課	64,159	60,037
事業税	50,245	48,815
事業所税	25,552	24,630
研究開発費	※4 16,378	※4 17,712
貸倒引当金繰入額	△201	△251
その他	197,408	190,219
販売費及び一般管理費合計	13,020,754	13,056,956
営業損失(△)	△630,316	△1,058,161
営業外収益		
受取利息	※1 6,476	※1 4,742
受取配当金	2,943	3,207
受取賃貸料	6,656	5,719
固定資産受贈益	16,128	23,822
業務受託料	※1 21,030	※1 23,183
雑収入	12,512	10,232
営業外収益合計	65,748	70,907
営業外費用		
支払利息	31,457	22,372
社債利息	3,848	4,142
社債発行費	6,520	—
雑損失	13,045	12,189
営業外費用合計	54,872	38,704
経常損失(△)	△619,440	△1,025,958
特別利益		
受取補償金	74,207	—
その他	763	747
特別利益合計	74,970	747
特別損失		
固定資産除却損	※2 26,557	※2 26,733
店舗閉鎖損失	—	※6 284,409
減損損失	※5 181,238	※5 324,602
リニューアル諸費用	13,748	9,173
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	26,041
その他	※3 43,773	※3 32,797
特別損失合計	265,317	703,757
税引前当期純損失(△)	△809,787	△1,728,968
法人税、住民税及び事業税	59,367	57,357
法人税等調整額	—	6,526
法人税等合計	59,367	63,884
当期純損失(△)	△869,154	△1,792,852

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	5,257,201	5,257,201
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,257,201	5,257,201
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,320,000	1,320,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,320,000	1,320,000
その他資本剰余金		
前期末残高	293	293
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	293	293
資本剰余金合計		
前期末残高	1,320,293	1,320,293
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,320,293	1,320,293
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	77,527	77,527
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	77,527	77,527
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,376,825	2,398,177
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
土地再評価差額金の取崩	△109,492	—
当期純損失(△)	△869,154	△1,792,852
当期変動額合計	△978,647	△1,792,852
当期末残高	2,398,177	605,324
利益剰余金合計		
前期末残高	3,454,352	2,475,704
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
土地再評価差額金の取崩	△109,492	—
当期純損失(△)	△869,154	△1,792,852
当期変動額合計	△978,647	△1,792,852
当期末残高	2,475,704	682,852
自己株式		
前期末残高	△202,797	△202,924
当期変動額		
自己株式の取得	△127	△61

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
当期変動額合計	△127	△61
当期末残高	△202,924	△202,986
株主資本合計		
前期末残高	9,829,050	8,850,275
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△109,492	—
当期純損失(△)	△869,154	△1,792,852
自己株式の取得	△127	△61
当期変動額合計	△978,774	△1,792,914
当期末残高	8,850,275	7,057,360
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△9,606	△230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,376	△16,733
当期変動額合計	9,376	△16,733
当期末残高	△230	△16,963
土地再評価差額金		
前期末残高	△49,400	60,092
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	109,492	—
当期変動額合計	109,492	—
当期末残高	60,092	60,092
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△59,007	59,861
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	118,869	△16,733
当期変動額合計	118,869	△16,733
当期末残高	59,861	43,128
新株予約権		
前期末残高	9,185	14,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,886	6,111
当期変動額合計	4,886	6,111
当期末残高	14,072	20,183
純資産合計		
前期末残高	9,779,228	8,924,209
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△109,492	—
当期純損失(△)	△869,154	△1,792,852
自己株式の取得	△127	△61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	123,755	△10,622
当期変動額合計	△855,019	△1,803,536
当期末残高	8,924,209	7,120,672

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 商品 総平均法 b 半製品 同上 c 貯蔵品 最終仕入原価法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 商品 同左 b 半製品 同左 c 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、耐用年数については、下記のとおりであります。 建物、建物附属設備 及び構築物 3年から47年 機械及び装置 8年から10年 工具、器具及び備品 3年から20年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 無形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、耐用年数については、下記のとおりであります。 建物、建物附属設備 及び構築物 3年から47年 機械及び装置 8年から10年 工具、器具及び備品 3年から20年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (ロ)リース資産 同左 無形固定資産 (イ)リース資産以外の無形固定資産 同左 (ロ)リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 退職給付引当金</p>        <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額から会計基準変更時差異未処理額、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減算した額を計上しております。</p> <p>なお、新会計基準の適用に伴う平成12年4月1日における会計基準変更時差異(232,628千円)は、平成12年4月1日から10年間にわたり費用処理しております。</p> <p>当社は平成20年10月1日付で成果や能力主義の考えに基づく人事制度の一環として、退職一時金制度の改定(ポイント制への移行)を行っております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分額を発生年度より費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>また、退職一時金制度の他に同種企業グループで設立している総合設立の外食産業ジェフ厚生年金基金に加入しており、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は、77,501千円であります。</p>	<p>同左</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額から未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減算した額を計上しております。</p> <p>当社は平成20年10月1日付で成果や能力主義の考えに基づく人事制度の一環として、退職一時金制度の改定(ポイント制への移行)を行っております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分額を発生年度より費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>また、退職一時金制度の他に同種企業グループで設立している総合設立の外食産業ジェフ厚生年金基金に加入しており、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として計上しております。</p> <p>閉店を決定した店舗の今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 (ハ)ヘッジ方針 資金調達に係る市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺することができることなどを勘案し、ヘッジ有効性の評価を行っております。	(イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ)ヘッジ方針 同左 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (ロ)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用していません。	(イ)消費税等の会計処理 同左 (ロ)連結納税制度の適用 同左



(6) 重要な会計方針の変更

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業損失及び経常損失は42,048千円、税引前当期純損失は162,743千円増加しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																				
<p>※1 担保資産 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金200,000千円を含む)400,000千円および銀行保証付無担保私募債(1年内償還予定の私募債100,000千円を含む)425,000千円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <p style="text-align: right;">(帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">129,398千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">51,443 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">245,103 "</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">1,142,269 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,568,214千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	129,398千円	建物	51,443 "	土地	245,103 "	敷金及び保証金	1,142,269 "	計	1,568,214千円	<p>※1 担保資産 短期借入金380,000千円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金200,000千円を含む)200,000千円および銀行保証付無担保私募債(1年内償還予定の私募債100,000千円を含む)325,000千円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <p style="text-align: right;">(帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">97,980千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">49,510 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">245,103 "</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">1,010,039 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,402,633千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	97,980千円	建物	49,510 "	土地	245,103 "	敷金及び保証金	1,010,039 "	計	1,402,633千円
投資有価証券	129,398千円																				
建物	51,443 "																				
土地	245,103 "																				
敷金及び保証金	1,142,269 "																				
計	1,568,214千円																				
投資有価証券	97,980千円																				
建物	49,510 "																				
土地	245,103 "																				
敷金及び保証金	1,010,039 "																				
計	1,402,633千円																				
<p>※2 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布政令第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 当該事業用土地の期末に おける時価と再評価後の 帳簿価額との差額 <span style="float: right;">△1,112千円</span></p>	<p>※2 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布政令第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 当該事業用土地の期末に おける時価と再評価後の 帳簿価額との差額 <span style="float: right;">△30,228千円</span></p>																				
<p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,125千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">7,923 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,428 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">1,163 "</td> </tr> </table>	売掛金	4,125千円	未収入金	7,923 "	買掛金	6,428 "	預り金	1,163 "	<p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,711千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">8,782 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,432 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">1,202 "</td> </tr> </table>	売掛金	3,711千円	未収入金	8,782 "	買掛金	5,432 "	預り金	1,202 "				
売掛金	4,125千円																				
未収入金	7,923 "																				
買掛金	6,428 "																				
預り金	1,163 "																				
売掛金	3,711千円																				
未収入金	8,782 "																				
買掛金	5,432 "																				
預り金	1,202 "																				
<p>※4 純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項 平成18年3月31日締結の実行可能期間付タームローン契約について、以下のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合には、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(確約内容) ・各年度の決算期末における貸借対照表において、資本の部の合計を9,169,342千円以上に維持すること。 ・各年度の決算期における損益計算書上において、経常損益に関して2期連続して経常損失を計上しないこと</p>	<p>※4 純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項 平成18年3月31日締結の実行可能期間付タームローン契約について、以下のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合には、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(確約内容) ・各年度の決算期末における貸借対照表において、資本の部の合計を9,169,342千円以上に維持すること。 ・各年度の決算期における損益計算書上において、経常損益に関して2期連続して経常損失を計上しないこと</p>																				
<p>5 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。 ティダブリュウ商事(株) 11,353千円</p>	<p>5 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。 ティダブリュウ商事(株) 6,173千円</p>																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																															
<p>※1 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>売上</td><td>46,856千円</td></tr> <tr><td>仕入</td><td>82,012 〃</td></tr> <tr><td>業務受託料</td><td>18,377 〃</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>2,614 〃</td></tr> </table>				売上	46,856千円	仕入	82,012 〃	業務受託料	18,377 〃	受取利息	2,614 〃	<p>※1 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>売上</td><td>47,805千円</td></tr> <tr><td>仕入</td><td>88,085 〃</td></tr> <tr><td>業務受託料</td><td>20,377 〃</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>2,117 〃</td></tr> </table>				売上	47,805千円	仕入	88,085 〃	業務受託料	20,377 〃	受取利息	2,117 〃																												
売上	46,856千円																																																		
仕入	82,012 〃																																																		
業務受託料	18,377 〃																																																		
受取利息	2,614 〃																																																		
売上	47,805千円																																																		
仕入	88,085 〃																																																		
業務受託料	20,377 〃																																																		
受取利息	2,117 〃																																																		
<p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物附属設備</td><td>19,817千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>255 〃</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>4,547 〃</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,937 〃</td></tr> <tr><td>計</td><td>26,557千円</td></tr> </table>				建物附属設備	19,817千円	構築物	255 〃	機械及び装置	4,547 〃	工具、器具及び備品	1,937 〃	計	26,557千円	<p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物附属設備</td><td>18,600千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>5,914 〃</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2,217 〃</td></tr> <tr><td>計</td><td>26,733千円</td></tr> </table>				建物附属設備	18,600千円	機械及び装置	5,914 〃	工具、器具及び備品	2,217 〃	計	26,733千円																										
建物附属設備	19,817千円																																																		
構築物	255 〃																																																		
機械及び装置	4,547 〃																																																		
工具、器具及び備品	1,937 〃																																																		
計	26,557千円																																																		
建物附属設備	18,600千円																																																		
機械及び装置	5,914 〃																																																		
工具、器具及び備品	2,217 〃																																																		
計	26,733千円																																																		
<p>※3 その他の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>撤去費用</td><td>15,051千円</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td>13,539 〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td>15,182 〃</td></tr> </table>				撤去費用	15,051千円	固定資産売却損	13,539 〃	その他	15,182 〃	<p>※3 その他の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>撤去費用</td><td>12,869千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>19,927 〃</td></tr> </table>				撤去費用	12,869千円	その他	19,927 〃																																		
撤去費用	15,051千円																																																		
固定資産売却損	13,539 〃																																																		
その他	15,182 〃																																																		
撤去費用	12,869千円																																																		
その他	19,927 〃																																																		
<p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、16,799千円であります。</p>				<p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、17,845千円であります。</p>																																															
<p>※5 減損損失 当社は、当事業年度において181,238千円の減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>譲渡資産</td> <td>土地</td> <td>7,218</td> <td>愛知県 名古屋市</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">店舗 10店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td>125,203</td> <td rowspan="4">神奈川県 大和市他</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>16,053</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>9,256</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>22,573</td> </tr> <tr> <td></td> <td>電話加入権等</td> <td>933</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				用途	種類	金額(千円)	場所	譲渡資産	土地	7,218	愛知県 名古屋市	店舗 10店舗	建物及び構築物	125,203	神奈川県 大和市他	機械及び装置	16,053	工具、器具及び備品	9,256	リース資産	22,573		電話加入権等	933		<p>※5 減損損失 当社は、当事業年度において324,602千円の減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗 22店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td>260,733</td> <td rowspan="2">神奈川県 横浜市他</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>35,120</td> </tr> <tr> <td></td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>21,952</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>リース資産</td> <td>2,760</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>電話加入権等</td> <td>4,036</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				用途	種類	金額(千円)	場所	店舗 22店舗	建物及び構築物	260,733	神奈川県 横浜市他	機械及び装置	35,120		工具、器具及び備品	21,952			リース資産	2,760			電話加入権等	4,036	
用途	種類	金額(千円)	場所																																																
譲渡資産	土地	7,218	愛知県 名古屋市																																																
店舗 10店舗	建物及び構築物	125,203	神奈川県 大和市他																																																
	機械及び装置	16,053																																																	
	工具、器具及び備品	9,256																																																	
	リース資産	22,573																																																	
	電話加入権等	933																																																	
用途	種類	金額(千円)	場所																																																
店舗 22店舗	建物及び構築物	260,733	神奈川県 横浜市他																																																
	機械及び装置	35,120																																																	
	工具、器具及び備品	21,952																																																	
	リース資産	2,760																																																	
	電話加入権等	4,036																																																	
<p>当社は、資産のグルーピングはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗別に行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産や処分意思決定の対象となった個別の資産については、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>減損対象とした土地については、譲渡意思決定を実施した段階で、売却予定価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。また、減損対象とした店舗については、不採算が続いており、今後の収益回復の可能性が低いため、回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算定しております。</p>				<p>当社は、資産のグルーピングはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗別に行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産や処分意思決定の対象となった個別の資産については、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>減損対象とした店舗については、不採算が続いており、今後の収益回復の可能性が低いため、回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算定しております。</p>																																															
<p>※6 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>原状回復費用</td><td>109,982千円</td></tr> <tr><td>賃貸借解約違約金</td><td>137,653 〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td>36,773 〃</td></tr> </table>				原状回復費用	109,982千円	賃貸借解約違約金	137,653 〃	その他	36,773 〃	<p>※6 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>原状回復費用</td><td>109,982千円</td></tr> <tr><td>賃貸借解約違約金</td><td>137,653 〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td>36,773 〃</td></tr> </table>				原状回復費用	109,982千円	賃貸借解約違約金	137,653 〃	その他	36,773 〃																																
原状回復費用	109,982千円																																																		
賃貸借解約違約金	137,653 〃																																																		
その他	36,773 〃																																																		
原状回復費用	109,982千円																																																		
賃貸借解約違約金	137,653 〃																																																		
その他	36,773 〃																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	496,836	407	—	497,243

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 407株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	497,243	204	—	497,447

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 204株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、店舗オーダーエントリーシステム機器、POS機器、パソコン及び本部におけるホストコンピュータ等(工具、器具及び備品)であります。</li> <li>・無形固定資産 主として、店舗オーダーエントリーシステムにおけるソフトウェアです。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(追加情報) 所有権移転外ファイナンス・リース取引について、従来、支払利子込み法により処理しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、支払利子込み法から利息相当額の合理的な金額を控除する方法に変更いたしました。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業損失が5百万円減少し、経常損失が2百万円増加しております。また、この変更に伴う過年度分の影響額を特別損失として計上した結果、税金等調整前当期純損失が5百万円増加しております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、店舗オーダーエントリーシステム機器、POS機器、パソコン及び本部におけるホストコンピュータ等(工具、器具及び備品)であります。</li> <li>・無形固定資産 主として、店舗オーダーエントリーシステムにおけるソフトウェアです。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式の時価について把握することが極めて困難と認められます。  
子会社株式 貸借対照表計上額 10,000千円

上記については市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式の時価について把握することが極めて困難と認められます。  
子会社株式 貸借対照表計上額 10,000千円

上記については市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	①流動資産		①流動資産
	未払賞与 35,256千円		未払賞与 32,773千円
	未払事業税等 14,648 "		未払事業税等 9,765 "
	未払事業所税 10,579 "		未払事業所税 10,375 "
	社会保険料 5,069 "		社会保険料 5,000 "
	未払経費 8,138 "		未払経費 8,138 "
	貸倒引当金 102 "		店舗閉鎖損失引当金 58,654 "
	計 73,794千円		計 124,707千円
	評価性引当額 73,794 "		評価性引当額 124,707 "
	合計 — 千円		合計 — 千円
	②固定資産		②固定資産
	貸倒引当金 2,237千円		貸倒引当金 2,237千円
	退職給付引当金 323,406 "		退職給付引当金 356,357 "
	有形固定資産減価償却費 48,948 "		有形固定資産減価償却費 66,371 "
	減損損失 215,219 "		減損損失 331,364 "
	関係会社株式評価損 20,345 "		関係会社株式評価損 20,345 "
	ゴルフ会員権評価損 3,006 "		ゴルフ会員権評価損 3,006 "
	税務上の繰越欠損金 567,027 "		税務上の繰越欠損金 822,097 "
	その他有価証券評価差額金 93 "		その他有価証券評価差額金 11,083 "
	その他 5,826 "		資産除去債務 14,972 "
	計 1,186,112千円		その他 8,313 "
	評価性引当額 1,186,112 "		計 1,760,857千円
	合計 — 千円		評価性引当額 1,760,857 "
	繰延税金資産合計 — 千円		合計 — 千円
			繰延税金資産合計 — 千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定負債		固定負債
	再評価に係る繰延税金負債 41,226千円		再評価に係る繰延税金負債 41,226千円
			除去費用 6,526 "
			47,753千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は税引前当期純損失のため記載を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

連結貸借対照表に計上している資産除去債務については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社は、店舗及び事務所に係る賃貸借契約に基づき、退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間は賃貸借契約の存続に依拠しており、賃貸借契約自体は期限の定めのない賃貸借契約を締結することにより、可能な限り永続的な賃借を想定していることから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務の計上を実施しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	341.62円	1株当たり純資産額	272.24円
1株当たり当期純損失	33.32円	1株当たり当期純損失	68.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純損失の算定上の基準は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△869,154	△1,792,852
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△869,154	△1,792,852
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	26,082,500	26,082,161
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権(新株予約権の数6,660個)及び普通株式に対する新株引受権(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権で新株引受権の目的となる株式の数43,000株)。	普通株式に対する新株予約権(新株予約権の数7,090個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。